

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成26年5月1日

至 平成26年7月31日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高（千円）	1,464,669	1,612,228	2,171,063
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△32,170	44,894	132,466
四半期純損失(△)及び四半期（当期）純利益（千円）	△34,026	38,965	132,374
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△26,985	38,866	139,770
純資産額（千円）	1,154,208	1,350,091	1,320,964
総資産額（千円）	2,586,489	2,769,340	3,023,021
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	△10.48	12.00	40.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.62	48.75	43.70

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△39.64	△37.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期連結会計年度及び第33期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、主力事業を中心としてパッケージソフトの販売本数を伸ばすとともに、全事業においてサポート・クラウド等のランニング収入を順調に拡大することができ、計画を上回る売上、営業利益を計上いたしました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン』シリーズが引き続きユーザから高い支持を得て好調に売上を伸ばし、グループの中核事業として全社業績を牽引いたしました。7月には、平成27年度から施行予定の学校法人新会計基準に対応した勘定科目体系や帳票様式の出力機能を標準搭載した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver7.5をリリースする等、今後もユーザのニーズに応えた製品を提供し続けてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しており、上期には活発であったフィットネスクラブの新増設が建設コストの急激な上昇により一気に縮小した影響を受け、新規施設への納入数は減少しましたが、大手顧客からの継続的な受注もあり業績はほぼ計画通り推移しました。また、10月リリース予定に向けたBtoBtoCサービスの開発も計画通り進んでおります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、既にトップシェアの都道府県向けマーケットに加えて、当連結累計期間は市町村向けに集中管理型クラウドでのシェア拡大を進めましたが、自治体特有の入札制度もあり、市町村向けの新たな大型案件を受注するには至りませんでした。また、パブリック型のクラウドサービスも今期中の急拡大は困難ですが、来期以降に向けて事業が進展する時期に差し掛かっております。

公会計ソリューション事業におきましては、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.4 新統一基準対応版』の開発を進めております。同ソフトは、既に180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一基準に対応した諸機能を搭載した製品であり、来年1月に総務省より発表予定の実施要綱を受けて拡販を進めてまいります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、『規程管理システム』『契約書作成・管理システムVer2.0』等につき、ディーラー経由で中規模の見込み案件が増加しており、今後も引き続き販売チャネルの多角化・強化を進めてまいります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,612,228千円（前年同期比10.1%増）、営業利益53,045千円（前年同期は営業損失24,629千円）、経常利益44,894千円（前年同期は経常損失32,170千円）、四半期純利益38,965千円（前年同期は四半期純損失34,026千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,245,600	32,456	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,456	—

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,766	306,066
受取手形及び売掛金	702,853	451,079
たな卸資産	22,865	37,491
繰延税金資産	45,445	46,891
その他	12,560	19,881
貸倒引当金	△1,841	△1,888
流動資産合計	1,124,650	859,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,159	171,765
土地	420,300	420,300
その他（純額）	3,526	4,676
有形固定資産合計	595,986	596,742
無形固定資産		
のれん	137,439	124,946
ソフトウェア	274,940	523,765
ソフトウェア仮勘定	594,768	354,945
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,009,230	1,005,737
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	37,708
繰延税金資産	34,292	37,812
その他	221,893	231,816
投資その他の資産合計	293,153	307,337
固定資産合計	1,898,370	1,909,818
資産合計	3,023,021	2,769,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,794	121,971
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	67,008	122,376
1年内償還予定の社債	235,000	35,000
未払法人税等	23,832	1,133
賞与引当金	—	31,037
サポート費用引当金	128	110
その他	225,113	164,825
流動負債合計	1,097,877	676,454
固定負債		
社債	131,000	103,000
長期借入金	292,553	453,870
退職給付引当金	96,163	107,266
役員退職慰労引当金	78,052	71,997
その他	6,410	6,660
固定負債合計	604,179	742,794
負債合計	1,702,056	1,419,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	215,885	245,111
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,318,903	1,348,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,960
その他の包括利益累計額合計	2,060	1,960
純資産合計	1,320,964	1,350,091
負債純資産合計	3,023,021	2,769,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	* 1,464,669	* 1,612,228
売上原価	936,008	958,065
売上総利益	528,661	654,162
販売費及び一般管理費	553,290	601,116
営業利益又は営業損失(△)	△24,629	53,045
営業外収益		
受取配当金	743	778
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	537	606
償却債権取立益	513	442
その他	123	34
営業外収益合計	2,056	2,023
営業外費用		
支払利息	7,685	8,069
支払保証料	1,842	1,994
その他	69	109
営業外費用合計	9,597	10,173
経常利益又は経常損失(△)	△32,170	44,894
特別利益		
負ののれん発生益	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	3,077	2,252
事務所移転費用	8,168	—
役員退職功労加算金	—	5,000
特別損失合計	11,245	7,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,497	37,642
法人税、住民税及び事業税	1,981	3,582
法人税等調整額	△10,452	△4,905
法人税等合計	△8,471	△1,323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,026	38,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,026	38,965

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△34,026	38,965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,040	△99
その他の包括利益合計	7,040	△99
四半期包括利益	△26,985	38,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,985	38,866
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	11,750千円	12,045千円
ソフトウェア償却費	120,087	159,710
のれんの償却額	11,660	12,493

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,367	10,302	1,464,669	—	1,464,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,395	14,395	△14,395	—
計	1,454,367	24,697	1,479,065	△14,395	1,464,669
セグメント利益	135,112	15,293	150,406	△175,035	△24,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△175,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において918千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,225	82,002	1,612,228	—	1,612,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,874	23,874	△23,874	—
計	1,530,225	105,876	1,636,102	△23,874	1,612,228
セグメント利益	203,135	24,634	227,770	△174,724	53,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△174,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円48銭	12円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△34,026	38,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△34,026	38,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。